

吸収合併に係る事後開示書面

2021年7月1日

株式会社 高見澤

2021年7月1日

吸収合併に係る事後開示書面

長野市大字鶴賀字苗間平 1605 番地 14  
株式会社 高 見 澤  
代表取締役社長 高見澤 秀茂

当社は、2021年4月5日付で、当社の100%子会社である上燃株式会社（以下、「上燃社」）との間で締結した合併契約書に基づき、2021年7月1日効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、上燃社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。本件吸収合併に関する事項は、以下のとおりです。

記

1. 効力発生日（会社法施行規則第200条第1号）

2021年7月1日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続きの経過（会社法施行規則第200条第2号）

（1）株主の差止請求、反対株主の株式買取請求

上燃社が発行する株式は全株式を当社が保有しているため該当事項はありません。

（2）新株予約権買取請求

新株予約権を発行していないため該当事項はありません。

（3）債権者の異議

上燃社は会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、債権者に対し、2021年5月28日の官報公告と定款で定めた電子公告により行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続きの経過（会社法施行規則第200条第3号）

（1）株主の差止請求

会社法第796条第2項に規定する簡易合併であるため該当事項はありません。

（2）反対株主の株式買取請求

当社は会社法第796条第3項の規定に基づき、2021年5月28日の定款で定めた電子公告により行いましたが、株主からの反対の書面はありませんでした。

（3）債権者の異議

当社は会社法第799条第2項及び第3項の規定に基づき、債権者に対し、2021年5月28日の官報公告と定款で定めた電子公告により行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第200条第4号）

当社は、効力発生日をもって、上燃社からその資産、負債及びその他の権利義務一切を承継しました。

5. 吸収合併消滅存続会社の事前開示書面（会社法施行規則第 200 条第 5 号）  
別紙 吸収合併に係る事前開示書面
6. 登記変更日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）  
2021 年 7 月 1 日
7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）  
該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併に係る事前開示書面

2021年5月28日

株式会社 高見澤

2021年5月28日

吸収合併に係る事前開示書面

長野市大字鶴賀字苗間平 1605 番地 14  
株式会社 高 見 澤  
代表取締役社長 高見澤 秀茂

当社は、2021年4月5日の取締役会において、2021年7月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である上燃株式会社（以下、「上燃社」）を吸収合併することを決議し、合併契約書を締結いたしました。よってここに吸収合併に係る事前開示書面を備置します。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1 合併契約書 参照

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社100%子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

3. 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての計算書類に関する事項

別紙2 上燃社の第14期 事業報告 参照

なお、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社についての計算書類に関する事項

当社は、有価証券報告書を提出しております。計算書類については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込に関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込はあると判断しております。

以上

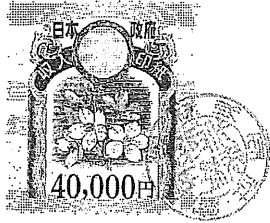
# 合併契約書



株式会社高見澤

上燃株式会社





## 合併契約書

株式会社高見澤（以下「甲」という）と上燃株式会社（以下「乙」という）とは、事業一体化並びに経営基盤及び事業競争力の強化のために合併することに合意し、次のとおり合併契約を締結する。

### 第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、本効力発生日（第4条において定義される。以下同じ）をもって、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という）を行う。

2. 甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

#### （1）吸収合併存続会社（甲）

商号：株式会社高見澤

住所：長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14

#### （2）吸収合併消滅会社（乙）

商号：上燃株式会社

住所：長野県上田市大屋243番地

### 第2条（合併対価等）

甲乙の合併の対価は、無対価とする。本効力発生日において、甲が乙の発行済株式の全部を保有していることから、本合併によって株主に対して株式その他金銭等の交付は行わない。

### 第3条（簡易合併及び略式合併）

甲は、会社法第796条第2項の規定により、株主総会の決議によらず本契約を承認するものとする。乙は、会社法第784条第1項の規定により、株主総会の決議によらず本契約を承認するものとする。

### 第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「本効力発生日」という）は、令和3年7月1日とする。但し、本合併の手続きの進行に応じ、必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

### 第5条（合併財産の引継）

乙は、本効力発生日に至るまでの資産・負債・権利義務一切を本効力発生日において、甲に引き継ぐ。

第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後本効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ財産の管理・運営にあたるものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす恐れのある行為については、予め甲乙が事前に協議し、甲乙合意の上これを行う。

第7条（従業員の承継及び処遇）

甲は、本効力発生日において、同日現在在籍する乙の従業員全員を甲の従業員として引き続き雇用する。

2. 乙の従業員の退職金及び勤続年数については、甲乙協議の上、決定する。

第8条（合併後の取締役等）

本合併に伴い新たに甲の取締役及び監査役に就任する者については、甲が別途に開催する株主総会の決議により選任されるものとする。

第9条（合併条件の変更及び解除）

本契約締結後、本効力発生日までの間に、天変地異その他不可抗力の事由が生じ重大な影響が生じたとき、甲又は乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（協議事項）

本契約に定めのない事項、本契約の解釈に疑義が生じた事項及び合併に関して必要となるその他の事項については、甲乙誠実に協議の上、これを定める。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

令和3年4月5日

長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14

(甲) 株式会社高見澤  
代表取締役社長 高見澤秀茂



長野県上田市大屋243番地

(乙) 上燃株式会社  
代表取締役社長 高見澤秀茂





第**14**期

事 業 報 告

自：令和**1**年**7**月**1**日

至：令和**2**年**6**月**30**日

上 燃 株 式 会 社

長野県上田市大屋**243**

## 1. 企業の現況に関する事項

### (1) 業績

14期第一四半期は燃料マージン確保とソーラー事業部の売電価格制度変更に伴う駆け込み需要、また消費税増税前の仮需要があり好調なスタートとなりました、第二四半期に入り消費税増税後の落ち込みや台風等の影響にて販売需要が落ち込みましたが、燃料市況が安定していたこともありマージン確保ができ、上半期折り返し時点では計画プラス50百万となりました。

その後第三四半期から第四四半期にかけて、新型コロナウイルスの影響にて車販売は車両買い控えで大幅な減少、燃料販売においても暖冬及びコロナ禍による外出自粛の影響などで燃料需要も大幅な減少になりましたが、市況安定とマージン確保を維持することができ、大幅に燃料収益を確保することが出来ました。

また、今期は上田市の給油所1ヶ所、車販店舗1ヶ所の2ヶ所の不採算店舗を閉鎖し、新たに佐久市に給油所1ヶ所、車販店舗1ヶ所の2ヶ所を新規出店いたしました。

売上高は前期に比べ数量減販が大きかったこともあり前期比88%の87億円となりました。

経常利益は前期比104%の2億円、当期純利益は前期比105%の1億3千万円となりました。

各部門の経営成績は下表の通りです。

単位:千円

		13期		14期		
		金額	構成比	金額	構成比	前期比
SS事業部	売上高	5,540,847	56.1%	5,028,337	57.9%	90.8%
	売上総利益	841,725	57.7%	945,878	59.9%	112.4%
オート事業部	売上高	969,148	9.8%	853,896	9.8%	88.1%
	売上総利益	249,054	17.1%	253,153	16.0%	101.6%
E事業部	売上高	3,224,727	32.7%	2,697,619	31.1%	83.7%
	売上総利益	314,807	21.6%	340,241	21.5%	108.1%
ソーラー事業部	売上高	143,621	1.5%	102,116	1.2%	71.1%
	売上総利益	61,948	4.2%	48,164	3.1%	77.7%
管理部他	売上高	▲ 2,587	▲ 0.0%	2,391	0.0%	
	売上総利益	▲ 8,187	▲ 0.6%	▲ 8,516	▲ 0.5%	
全社計	売上高	9,875,755	100.0%	8,684,360	100.0%	87.9%
	売上総利益	1,459,347	100.0%	1,578,920	100.0%	108.2%
営業利益		173,914		168,422		96.8%
経常利益		192,296		200,566		104.3%
当期純利益		125,287		131,069		104.6%
純資産		1,383,841		1,414,909		102.2%
1株当り当期利益		6,264 円		6,553 円		104.6%

### (2) 事業所の状況

本社	長野県上田市大屋 243
営業所	上田市、佐久市、塩尻市、長野市の計 4ヶ所
整備工場	上田市 2ヶ所、佐久市 1ヶ所、長野市 1ヶ所の計 4ヶ所
車販店舗	上田市 2ヶ所、佐久市 1ヶ所の計 3ヶ所
钣金工場	上田市 1ヶ所
給油所	上田市 6ヶ所、東御市 2ヶ所、小諸市 1ヶ所、佐久市 2ヶ所、長野市 2ヶ所の計 13ヶ所

(3) 従業員の状況(嘱託社員を含む)

	2019年6月30日現在			2020年6月30日現在		
	従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均給与 (千円)	従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均給与 (千円)
男子	120	41.9	304	125	42.2	308
女子	22	39.7	225	24	40.5	213
合計	142	41.6	292	149	41.9	293

2. 会社の株式に関する事項

ア 当社が発行する株式の総数	20,000 株
イ 発行済株式総数	20,000 株
ウ 当期末株主数	1 名
氏名・名称 株式会社高見澤	20,000 株

3. 会社役員に関する事項

代表取締役社長(非常勤)	高見澤 秀茂
取締役副社長	原山 稔明
取締役	宮嶋 哲也
取締役(非常勤)	小林 茂勝
監査役(非常勤)	大井 文成

4. 業務の適正を確保するための体制に関する事項

当社は、内部統制の基本方針を定め、監査役指導のもと業務の適正を確保するため、行動原則、規程、規則、関連する各種マニュアル類の見直しを行うとともに、組織内徹底を行っております。

以上

# 決算報告書

(第 14 期)

自 2019年 7月 1日  
至 2020年 6月 30日

上燃株式会社

長野県上田市大屋243

# 貸借対照表

上燃株式会社

(期首残高未確定) [決算仮締未実行]

(単位: 円)

科 目	当期会計期間末 ( 2020年 6月 30日 )	前期会計期間末 ( 2019年 6月 30日 )	差 額
資産の部			
【流動資産】			
現金	15,877,032	31,909,081	△16,032,049
普通預金	688,706,822	677,049,010	11,657,812
受取手形	5,219,344	6,359,969	△1,140,625
売掛金	302,706,042	400,536,235	△97,830,193
電子記録債権	10,961,014	11,771,246	△810,232
商品及び製品	137,865,681	139,436,114	△1,570,433
原材料及び貯蔵品	10,838,935	2,702,783	8,136,152
前渡金	20,361,024	24,358,581	△3,997,557
前払費用	15,333,616	15,262,957	70,659
短期貸付金	60,138	123,426	△63,288
未収入金	39,879,885	49,407,412	△9,527,527
立替金	0	590,250	△590,250
貸倒引当金(短期)	△430,591	0	△430,591
流動資産合計	1,247,378,942	1,359,507,064	△112,128,122
【固定資産】			
有形固定資産計			
建物	119,218,696	141,435,940	△22,217,244
減価償却累計額(建物)	△55,979,112	△61,025,948	5,046,836
建物付属設備	94,532,740	77,016,321	17,516,419
減価償却累計額(建付属)	△66,245,473	△63,373,797	△2,871,676
構築物	113,640,847	96,905,671	16,735,176
減価償却累計額(構築物)	△67,152,428	△72,724,708	5,572,280
機械及び装置	309,941,347	292,075,583	17,865,764
減価償却累計額(機械装置)	△174,857,921	△188,240,293	13,382,372
車両運搬具	183,001,131	188,577,547	△5,576,416
減価償却累計額(車輛運搬)	△158,990,042	△154,517,617	△4,472,425
工具、器具及び備品	260,203,804	246,975,420	13,228,384
減価償却累計額(工具器具)	△198,196,311	△175,930,502	△22,265,809
リース資産	5,505,600	0	5,505,600
減価償却累計額(リース)	△520,800	0	△520,800
有形固定資産計	364,102,078	327,173,617	36,928,461
無形固定資産計			
借地権	2,175,900	8,675,900	△6,500,000
施設利用権	61,501	111,001	△49,500
電話加入権	368,000	368,000	0
ソフトウェア	16,166,085	22,329,919	△6,163,834
その他無形固定資産	12,012,000	12,012,000	0
減価償却累計額(リース)	△5,460,000	△3,276,000	△2,184,000
無形固定資産計	25,323,486	40,220,820	△14,897,334
投資その他の資産計			
生保積立金	1,081,080	540,540	540,540
出資金	271,000	241,000	30,000
破産更生債権	0	1,491,305	△1,491,305
敷金差入保証金	247,164,995	236,144,549	11,020,446
長期前払費用	2,110,395	1,825,553	284,842
繰延税金資産(長期)	47,633,794	44,220,522	3,413,272
その他投資資産	752,530	742,970	9,560
貸倒引当金(長期)	0	△1,491,305	1,491,305
投資その他の資産計	299,013,794	283,715,134	15,298,660
固定資産計	688,439,358	651,109,571	37,329,787
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	1,935,818,300	2,010,616,635	△74,798,335
負債の部			

# 貸借対照表

上燃株式会社

(期首残高未確定) [決算仮縮未実行]  
(単位: 円)

科 目	当期会計期間末 ( 2020年 6月 30日 )	前期会計期間末 ( 2019年 6月 30日 )	差 額
<b>【流動負債】</b>			
買掛金	193,217,123	273,179,299	△79,962,176
リース債務	3,322,944	2,358,720	964,224
未払金	102,486,022	89,843,526	12,642,496
未払軽油引取税	12,680,017	11,557,710	1,122,307
未払法人税等	31,725,300	67,083,000	△35,357,700
未払消費税	30,989,900	25,362,500	5,627,400
前受金	15,057,590	36,936,475	△21,878,885
従業員預り金	3,285,958	9,500,699	△6,214,741
預り金	829,744	1,666,462	△836,718
預り保険料	1,320,980	1,168,540	152,440
賞与引当金	109,089,600	94,018,957	15,070,643
<b>流動負債計</b>	<b>504,005,178</b>	<b>612,675,888</b>	<b>△108,670,710</b>
<b>【固定負債】</b>			
長期リース債務	9,136,800	7,076,160	2,060,640
退職給付引当金	713,827	670,599	43,228
従業員退職資金預り金	5,503,107	5,503,107	0
役員退任慰労引当金	1,350,000	750,000	600,000
預り保証金	200,000	100,000	100,000
<b>固定負債計</b>	<b>16,903,734</b>	<b>14,099,866</b>	<b>2,803,868</b>
<b>負債合計</b>	<b>520,908,912</b>	<b>626,775,754</b>	<b>△105,866,842</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>【株主資本】</b>			
資本金	10,000,000	10,000,000	0
<b>【利益剰余金】</b>			
利益準備金	2,500,000	2,500,000	0
(その他利益剰余金)	( 1,402,409,388 )	( 1,371,340,881 )	( 31,068,507 )
繰越利益剰余金	504,956,328	473,887,821	31,068,507
別途積立金	897,453,060	897,453,060	0
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,404,909,388</b>	<b>1,373,840,881</b>	<b>31,068,507</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>1,414,909,388</b>	<b>1,383,840,881</b>	<b>31,068,507</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,414,909,388</b>	<b>1,383,840,881</b>	<b>31,068,507</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,935,818,300</b>	<b>2,010,616,635</b>	<b>△74,798,335</b>

# 損 益 計 算 書

上燃株式会社

(期首残高未確定) [決算仮締未実行]

(単位：円)

科 目	当期累計期間		差 額
	自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月 30日	自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日	
<b>【売上高】</b>			
売上高	8,553,558,040	9,707,095,964	△1,153,537,924
受託販売手数料売上高	29,122,810	30,031,637	△908,827
その他売上高	101,678,905	138,627,362	△36,948,457
売上高合計	8,684,359,755	9,875,754,963	△1,191,395,208
期首商品及び製品棚卸高	139,436,114	157,197,916	△17,761,802
仕入高	7,130,113,086	8,444,965,314	△1,314,852,228
仕入高／自家使用	△7,614,503	△9,127,005	1,512,502
仕入高／FLEX精算	△93,097,544	△97,283,109	4,185,565
仕入高／FLEX精算 (軽油税)	△9,277,711	△7,458,848	△1,818,863
軽油取引税	157,468,873	153,694,677	3,774,196
仕入高／控除項目	73,723,012	86,144,498	△12,421,486
期末商品及び製品棚卸高	137,865,681	139,436,114	△1,570,433
売上原価	7,105,439,622	8,416,408,333	△1,310,968,711
売上総利益	1,578,920,133	1,459,346,630	119,573,503
<b>【販売費及び一般管理費】</b>	1,410,497,861	1,285,432,264	125,065,597
営業利益	168,422,272	173,914,366	△5,492,094
受取利息	60,496	24,624	35,872
受取配当金	10	10	0
早払奨励金	2,284,234	2,112,197	172,037
貸倒引当金戻入額	0	508,298	△508,298
雑収入	31,349,404	17,579,419	13,769,985
営業外収益	33,694,144	20,224,548	13,469,596
雑損失	1,550,237	1,843,128	△292,891
営業外費用	1,550,237	1,843,128	△292,891
経常利益	200,566,179	192,295,786	8,270,393
固定資産売却益	1,294,164	0	1,294,164
特別利益	1,294,164	0	1,294,164
固定資産除却損	189,836	1,314	188,522
その他特別損失	1,043,700	0	1,043,700
特別損失	1,233,536	1,314	1,232,222
税引前当期純利益	200,626,807	192,294,472	8,332,335
法人税、住民税及び事業税	72,971,572	82,493,112	△9,521,540
法人税等調整額	△3,413,272	△15,486,096	12,072,824
当期純利益	131,068,507	125,287,456	5,781,051

# 販売費及び一般管理費明細書

上燃株式会社

(期首残高未確定) [決算仮締未実行]

(単位：円)

科 目	当期累計期間	前期累計期間	差 額
	自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月 30日	自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日	
作業費	9,762,012	8,388,818	1,373,194
支払手数料	71,917,209	74,377,041	△2,459,832
役員報酬	31,669,500	33,540,000	△1,870,500
役員退職慰労引当金繰入額	600,000	600,000	0
給料手当	411,077,089	400,692,227	10,384,862
退職給付費用	14,385,428	13,952,228	433,200
雑給	81,780,312	68,290,148	13,490,164
賞与	0	220,000	△220,000
賞与引当金繰入額	140,129,343	122,371,781	17,757,562
法定福利費	95,956,486	90,205,472	5,751,014
福利厚生費	7,724,018	9,436,768	△1,712,750
修繕費	35,393,135	16,506,116	18,887,019
租税公課	6,461,100	6,770,200	△309,100
地代家賃	148,367,149	137,633,337	10,733,812
賃借料	17,708,499	13,492,233	4,216,266
保険料	5,771,859	5,685,792	86,067
減価償却費	70,375,446	64,144,041	6,231,405
交際費	1,782,977	2,009,166	△226,189
旅費交通費	1,881,865	2,133,182	△251,317
車両費	22,836,276	20,793,496	2,042,780
水道光熱費	38,751,387	40,182,951	△1,431,564
消耗品費	36,548,233	25,850,078	10,698,155
図書・印刷費	2,098,945	1,939,698	159,247
通信費	14,179,159	14,657,087	△477,928
寄付金	10,000	40,000	△30,000
会議費	41,251	65,506	△24,255
販売促進費	36,802,495	23,354,303	13,448,192
広告宣伝費	8,774,263	5,917,961	2,856,302
外注費	6,183,067	3,914,094	2,268,973
業務委託費	59,652,724	48,451,898	11,200,826
諸会費	4,288,435	4,902,846	△614,411
研修費	2,562,017	3,153,996	△591,979
カービジネス経費	22,921,381	19,166,248	3,755,133
貸倒引当金繰入額	308,317	1,491,305	△1,182,988
雑費	1,796,484	1,102,247	694,237
販売費及び一般管理費合計	1,410,497,861	1,285,432,264	125,065,597



# 株主資本等変動計算書

上燃株式会社

(期首残高未確定) [決算仮締未実行]  
(単位:円)

科目	変動事由	当期累計期間 自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月 30日	前期累計期間 自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日	差額
【株主資本】				
資本金	当期首残高及び当期末残高	10,000,000	10,000,000	0
【利益剰余金】				
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	2,500,000	2,500,000	0
(その他利益剰余金)				
繰越利益剰余金	当期首残高	473,887,821	348,600,365	125,287,456
	当期変動額	△100,000,000	0	△100,000,000
	当期末残高	131,068,507	125,287,456	5,781,051
	当期首残高及び当期末残高	504,956,328	473,887,821	31,068,507
	当期変動額	897,453,060	897,453,060	0
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	1,373,840,881	1,248,553,425	125,287,456
利益剰余金合計	当期首残高	31,068,507	125,287,456	△94,218,949
	当期変動額	1,404,909,388	1,373,840,881	31,068,507
	当期末残高	1,383,840,881	1,258,553,425	125,287,456
株主資本合計	当期首残高	1,383,840,881	125,287,456	△94,218,949
	当期変動額	31,068,507	125,287,456	△94,218,949
	当期末残高	1,414,909,388	1,383,840,881	31,068,507
純資産合計	当期首残高	1,383,840,881	1,258,553,425	125,287,456
	当期変動額	31,068,507	125,287,456	△94,218,949
	当期末残高	1,414,909,388	1,383,840,881	31,068,507

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (7) 商品 …… 月別総平均法による原価法に基づく低価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (4) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 …… 定額法

(リース資産を除く) 耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産 …… 定額法

(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産 …… 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見積額のうち、当期対応分を計上しております。
- ③ 役員退任慰労引当金 …… 役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しています。
- ④ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

721,942,087 円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	20,000 株
---------	------	----------

当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和2年9月8日（火曜日）開催予定の定時株主総会にて、次の通り付議する予定であります。

- |            |               |
|------------|---------------|
| ① 配当の総額    | 100,000,000 円 |
| ② 基準日      | 令和2年6月30日     |
| ③ 配当の原資    | 利益剰余金         |
| ④ 効力発生日    | 令和2年9月9日      |
| ⑤ 1株当たり配当額 | 5,000 円       |

### 4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	70,745 円
1株当たり当期純利益	6,553 円

### 5. 会計表示変更に関する注記

(変更の内容)	該当事項はありません。
(変更の影響)	該当事項はありません。
(変更の理由)	該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

自 2019年 7月 1日

至 2020年 6月 30日

上燃株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：円

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	141,435,940		22,217,244	119,218,696	55,979,112	4,776,882	63,239,584
	建物付属設備	77,016,321	18,554,200	1,037,781	94,532,740	66,245,473	3,909,455	28,287,267
	構築物	96,905,671	30,105,991	13,370,815	113,640,847	67,152,428	3,447,294	46,488,419
	機械装置	292,075,583	51,858,000	33,992,236	309,941,347	174,857,921	20,609,856	135,083,426
	車両運搬具	188,577,547	5,536,073	11,112,489	183,001,131	158,990,042	15,584,907	24,011,089
	工具器具備品	246,975,420	22,087,664	8,859,280	260,203,804	198,196,311	30,623,226	62,007,493
	リース資産		5,505,600		5,505,600	520,800	520,800	4,984,800
	計	1,042,986,482	133,647,528	90,589,845	1,086,044,165	721,942,087	79,472,420	364,102,078
無固 定 資産	借地権	8,675,900		6,500,000	2,175,900			2,175,900
	施設利用権	111,001			111,001		49,500	61,501
	電話加入権	368,000			368,000			368,000
	ソフトウェア	22,329,919			22,329,919		6,163,834	16,166,085
	リース資産	8,736,000			8,736,000		2,184,000	6,552,000
		計	40,220,820		6,500,000	33,720,820		8,397,334

2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金		430,591			430,591
長期貸倒引当金	1,491,305		1,491,305		
賞与引当金	94,018,957	168,498,600	153,418,000	9,957	109,089,600
役員退任慰労引当金	750,000	600,000			1,350,000
退職給付引当金	670,599	43,228			713,827

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

科 目	金 額	摘 要
作業費	9,762,012	
支払手数料	71,917,209	
役員報酬	31,669,500	
役員退職慰労引当金繰入額	600,000	
給料手当	411,077,089	
退職給付費用	14,385,428	
雑給	81,780,312	
賞与引当金繰入額	140,129,343	
法定福利費	95,956,486	
福利厚生費	7,724,018	
修繕費	35,393,135	
租税公課	6,461,100	
地代家賃	148,367,149	
賃借料	17,708,499	
保険料	5,771,859	
減価償却費	70,375,446	
交際費	1,782,977	
旅費交通費	1,881,865	
車両費	22,836,276	
水道光熱費	38,751,387	
消耗品費	36,548,233	
図書：印刷費	2,098,945	
通信費	14,179,159	
寄付金	10,000	
会議費	41,251	
販売促進費	36,802,495	
広告宣伝費	8,774,263	
外注費	6,183,067	
業務委託費	59,652,724	
諸会費	4,288,435	
研修費	2,562,017	
カービジネス経費	22,921,381	
貸倒引当金繰入額	308,317	
雑費	1,796,484	
計	1,410,497,861	

## 監 査 報 告 書

令和1年7月1日から令和2年6月30日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年8月27日

上燃 株式会社

監査役

大井文成 